

Title	グローバル資本主義と経済的コスモポリタニズム
Sub Title	
Author	鈴木, 弥香子(Suzuki, Mikako)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2013
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.18 (2013. 7) ,p.209- 211
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2012年度大会報告要旨
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20130706-0209

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グローバル資本主義と経済的コスモポリタニズム

鈴木 弥香子

日本において新自由主義的政策が本格的にかつ象徴的な形で断行されたのは小泉構造改革であり、小泉構造改革は「行き過ぎた」ものとして、日本の伝統を破壊し経済的格差を拡大させたものとしてこれまで多くの批判を受けてきた。そしてその反発から、社会保障を拡充させ規制を強化させることや、「大きな政府」を求める声が高まっていると言える。しかし、この「大きな政府」への回帰をただ求めるような議論は、一つの実事を見落としている。その事実とは、新自由主義政策の施行・廃止は一つの国家のみの観点から考えることはもはや不可能となっているということである。武川正吾が言うように、社会政策のあり方がグローバル化との関係で論じられることは少なく、社会政策は国内政策であり、各国政府の国内管轄事項であると伝統的に考えられてきたが、今日社会政策を純粋な国内政策と考えることは困難になっているのである（武川 2007:75）。

なぜ社会政策は純粋にナショナルなものとして考えられなくなったのであろうか。ダニ・ロドリックは、ブレトンウッズ体制においては国境を越えた資本の移動は制限されていたため、各国家は政策を自国の裁量によって決定することができていたが、1970 年代半ば以降、金融市場の自由化及び新自由主義的改革の断行によって経済のグローバルな統合が急速に進展し、国家は自律的に政策の優先順位を決めることができなくなったと論じている。ロドリックはこのグローバル経済と国家との関係を「黄金の拘束服」としている。「黄金の拘束服」とはトマス・フリードマンの概念であり、世界経済の統合に伴い生じたもので、個々の国家が国際市場に対して魅力的であろうとして、絶えず経済制度を合理化しその性能をアップグレードするように圧力を加えるものとして考えられており、いわば新自由主義的政策への収斂圧力とも換言できる（Friedman 1999=2000:142）。

この「黄金の拘束服」の強制から逃れられる国家は存在せず、これは今や看過できない問題となっている。なぜならば、ナショナルな次元において、資本逃避の恐怖からグローバルな市場に好まれるような政策を取らざるをえないという問題、それに加え、近年グローバルな経済危機が頻発しているが、経済はグローバルであるのに対して政治はナショナルな領域に留まっており、それに対する効果的な対処ができないというグローバルな次元での問題が存在するためである。この強制への効果的な対処はナショナルなレベルでは不可能であり、グローバルな

経済、市場への国家の従属関係を変革するためには、国家を超えた協力、連帯としての経済的コスモポリタニズムが必要なのであり、それこそが国家の自律性を高めることに繋がると考えられる。ウルリッヒ・ベックは、国民国家はもはやグローバルなパワーゲームのたくさんのアクターの中の一つに過ぎなくなっているため、国民国家中心の視点からコスモポリタンの視点への転換が必要であり、グローバルな市場経済に対して国民国家の国境を閉ざしたり一国的な逃げ道を構想したりするような後ろ向きの対応ではなく、トランスナショナルな政治制度の形成が不可欠であるとして、「コスモポリタンの現実主義」を提唱している。その上で、移動性の高い世界経済の権力に対して国家の独立を再獲得するためには、国家を超えた依存の緊密なネットワークの創設、「金の手錠」が必要としている(Beck 2002=2008:3-5, 140-145)。つまり、フリードマンが「黄金の拘束服」と呼んでいたグローバル経済への国家の従属関係を克服するためには、国家が超国家的に、コスモポリタンに連帯すること、ベックが「金の手錠」と呼ぶものが必要となっているのである。

この経済的コスモポリタニズムを実現させるにあたっては二つの問題が想定される。第一に、この経済的コスモポリタニズムをグローバル市場が支配的な現状を追認、更に強化するような形骸化したものにせず、いかに経済と社会の間の権力関係を変えるような「真の民主化」(Went 2004)を達成させるのかという問題、そしてグローバルなリスクの共有によって連帯が生まれる可能性がある一方で、国家のナショナルな視点、国益への固執は根強く存在し、連帯の形成を阻んでいるという問題である。これら二つの問題は解決が非常に困難であり、その難しさゆえにこれまでコスモポリタニズムが実現されてこなかったとも言える。しかしながら、可能性が全くないとするのは早計であり、本報告では NGO と国家のグローバルな協働に一つの可能性を見出した。長坂寿久によると、NGO とその主張に賛成する国家が協働し成果をあげるという事例は近年増加しているという(長坂 2006 : 94-95)。この NGO・国家間の協働のなかで、トップダウンのコスモポリタニズムとしての国際機関の民主化や新たな国際機関の追加的創設だけでなく、超国家的な NGO からボトムアップの声を反映することにより「真の民主化」が可能になるのでないかと考えることができ、また、国境を越えた NGO が国家を超えた利益を共有する国家と国家を結びつけることには、ナショナルなレベルを超えたコスモポリタンな体制を作り出す可能性があると考えられるのである。

【参考文献】

- Beck, Ulrich., 2002, *Macht und gegenmacht im globalen zeitalter*, Frankfurt am Main : Suhrkamp. (= 2008, 島村賢一訳『ナショナリズムの超克——グローバル時代の世界政治経済学』NTT 出版社.)
- Freidman, Thomas L, 1999, *The Lexus and the olive tree*, New York : Farrar, Straus and Giroux. (=2000, 東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木——グローバリゼーションの正体』草思社.)
- 長坂寿久, 2006, 「通貨取引税 (トービン税) の動きと NGO——発足した国際連帯税 (航空券税) と UNITAID」『国際貿易と投資』66: 83-100.
- Rodrik, Dani, 2002, “Feasible Globalization”, *NBER Working Paper*, 9129.
- 武川正吾, 2007, 『連帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版社.
- Went, Rober., 2004, “Economic globalization plus cosmopolitanism?” *Review of International Political Economy*, 11(2) :337-355.

(すずき みかこ 慶應義塾大学大学院社会学研究科)